



News release

2022年4月4日
PwC コンサルティング合同会社

PwC コンサルティング、デジタルトレーサビリティサービスを 鹿児島県奄美群島の伝統工芸の活性化・地方創生に活用 「本場大島紬」の模倣品対策とブランド価値向上のため、地元企業を支援する デジタルプラットフォームを構築

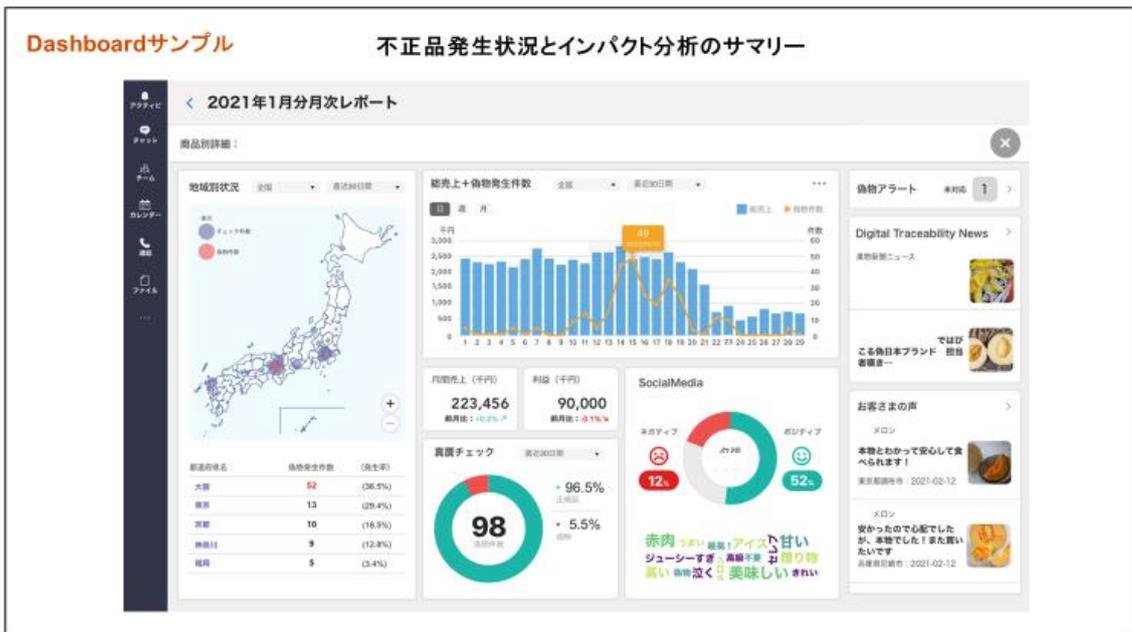
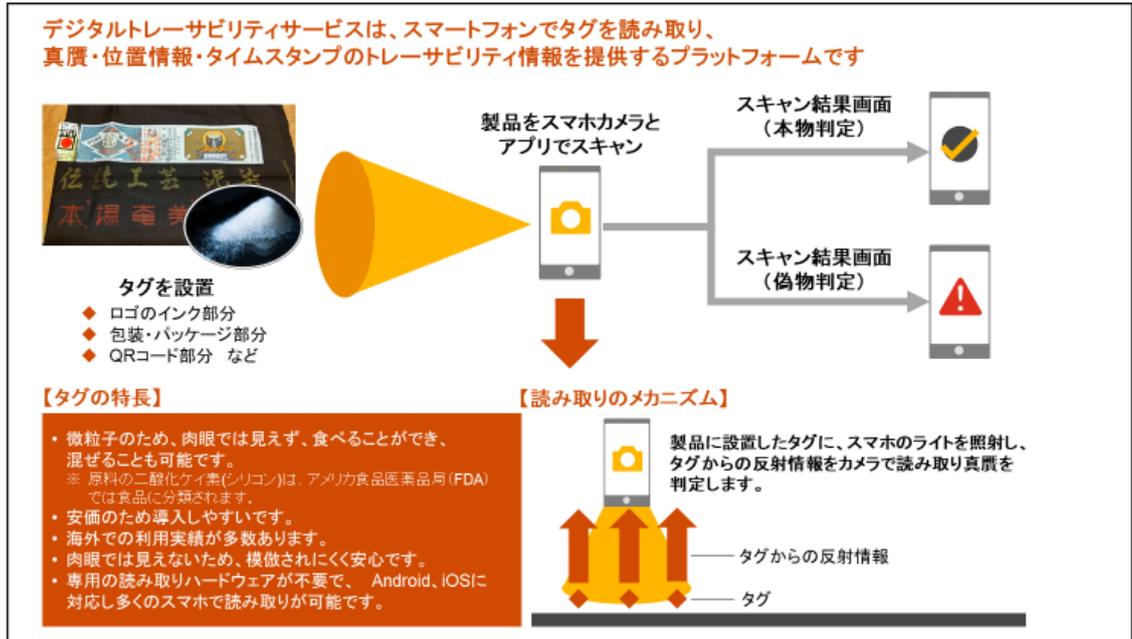
PwC コンサルティング合同会社(東京都千代田区、代表執行役 CEO: 大竹 伸明、以下「PwC コンサルティング」)は、シーエルエムラボ合同会社(東京都千代田区、C.O.O & Executive Adviser: 橋口 雅裕)を通じて、本場奄美大島紬協同組合(鹿児島県奄美市名瀬浦上町、理事長: 牧 雅彦)にデジタルトレーサビリティサービス(Digital Traceability Service)を提供することにより、日本を代表する絹織物「本場大島紬」の模倣品対策とブランド価値の向上をサポートします。

近年、大島紬を模倣する技術や手法の高度化に伴い、現状の管理体制では生産者・消費者が模倣品の流通といったリスクを抑えることは困難になっており、特に伝統工芸品を扱う地元企業や団体にとって、模倣品対策とブランディングを効率的かつ効果的に実行できるプラットフォームの整備は急務となっています。

シーエルエムラボ合同会社は、創立以来 120 年にわたり伝統を継承し大島紬業界をけん引している本場奄美大島紬協同組合向けのデジタル技術を活用した変革支援に取り組んでおり、その一環としてデジタルトレーサビリティサービスの活用を促進しています。

PwC コンサルティングのデジタルトレーサビリティサービスは、スマートフォンでロゴや包装・パッケージ部分などに設置したタグを読み取り、その反射情報から製品の真贋を判定し、さらに認定・位置情報・タイムスタンプのトレーサビリティ状況を提供するプラットフォームです。製品タグはカスタマイズが可能なため、専用機器が不要であること、バーコードなどの外部ラベルとは異なり、コピーや再利用がされにくいといった利点もあります。

また、同サービスにより、サプライチェーン全体での製品追跡が可能になり、追跡と偽造防止の機能を組み合わせて製品の真正性を保証できることから、国内だけでなく海外においても製品のブランド価値を高めていくことが期待されています。



本場奄美大島紬協同組合理事長の牧 雅彦は次のように述べています。
「本場奄美大島紬協同組合では、本場大島紬産業と伝統文化の維持育成に向け、国内だけでなく海外にも広く認知された伝統工芸品としての地位を獲得することが課題となっております。これまでも ICT 活用による業務の効率化やお客様への情報提供など、その必要性と有効性は認識しておりましたが、実現に至っておりませんでした。本事業が進むことで本場大島紬のブランド価値の維持や対面以外での情報提供、また新たな販売方法の確立につながることに大きな期待を寄せております。」



シーエルエムラボ合同会社 C.O.O & Executive Adviser の橋口 雅裕は次のように述べています。
「弊社では、一昨年より「奄美市 ICT プラザかさり」に拠点を設置し、デジタル活用による地域産業支援を進めています。今回の本場奄美大島紬協同組合様との取り組みが先行事例となり、各事業者様におかれても組織内の情報共有と、お客様への情報提供の基盤として活用いただければ幸いです。今後ともデジタル活用を通して、地域事業者の皆様へ貢献できるように努めて参ります。」

PwC コンサルティング合同会社 デジタルガバメント統括の林 泰弘は次のように述べています。
「2021 年より、鹿児島県の DX 戦略推進を支援しています。実際にデジタルを活用して産業振興、地元企業を支援させていただく機会を頂戴したこと、関係者の皆様に深く感謝しております。引き続き、地域の活性化につながる水産品、農畜産品などの特産品にあふれた鹿児島の魅力を広く発信する取り組みを、デジタルの活用を一層加速させることで支援させていただく所存です。」

以上

PwC コンサルティング合同会社について

www.pwc.com/jp/consulting

PwC コンサルティング合同会社は、経営戦略の策定から実行まで総合的なコンサルティングサービスを提供しています。PwC グローバルネットワークと連携しながら、クライアントが直面する複雑で困難な経営課題の解決に取り組み、グローバル市場で競争力を高めることを支援します。

PwC Japan グループについて

www.pwc.com/jp

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。
複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 9,400 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

© 2022 PwC Consulting LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.